２．保証債務

（産業基盤整備勘定）

令和８年３月末現在における保証債務残高は、10,891,784,000円であります。

３．関係法人への貸付金

（一般勘定）

事業貸付金に含まれる関係法人への貸付金及び破産更生債権等の合計額は844,023,000円であります。

４．その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

（一般勘定、産業基盤整備勘定、施設整備等勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は△16,665,073,237円であります。

［行政コスト計算書関係］

１．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,800,313,212,837円
自己収入等	△ 1,644,556,077,007円
法人税等及び国庫納付額	△ 18,982,442,652円
機会費用	28,130,249,232円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	164,904,942,410円

２．機会費用の計上方法

⑴　政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しております。

⑵　地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しております。

⑶　国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

［損益計算書関係］

１．その他地域牽引・成長志向中小企業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	112,262,945円
旅費交通費	161,627,959円
通信運搬費	1,883,852円
賃借料	54,722,421円
保険料	24,120円
水道光熱費	930,032円
保守修繕費	9,522,788円
租税公課	159,200円
消耗品・備品費	6,375,039円
雑費	13,908,857円
印刷製本費	1,643,961円
合計	363,061,174円

２．その他新市場開拓支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	101,280,907円
旅費交通費	103,852,458円
通信運搬費	2,752,888円
賃借料	74,284,865円
保険料	749,850円
水道光熱費	1,404,597円
保守修繕費	14,805,318円
租税公課	172,298円
消耗品・備品費	4,845,010円
雑費	17,064,394円
印刷製本費	3,246,737円
合計	324,459,322円

３．その他スタートアップ創出・成長支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	99,855,770円
旅費交通費	39,790,584円
業務委託費・報酬費	187,428,827円
通信運搬費	8,079,133円
賃借料	73,387,709円
保険料	27,852円
水道光熱費	1,002,350円
保守修繕費	1,663,311円
租税公課	65,102,819円
消耗品・備品費	10,602,386円
雑費	29,080,020円
研修活動費	777,060円
印刷製本費	1,821,524円
合計	518,619,345円

４．その他事業継続・経営体力強化支援業務費（事業承継等）の内訳は、次のとおりであります。

金融機関委託手数料	13,972,966円
嘱託・臨時職員給与	237,258,253円
旅費交通費	149,757,428円
通信運搬費	5,472,921円
賃借料	182,958,611円
保険料	46,128円
水道光熱費	2,861,662円
保守修繕費	113,281,422円
租税公課	7,186,774円
消耗品・備品費	30,969,589円
雑費	126,407,225円
研修活動費	122,940円
印刷製本費	12,038,492円
合計	882,334,411円